

P5-6 理学療法士による通所介護事業所への支援のあり方について

○中西 智也(なかにし ともや), 永田 智, 小森 昌彦
兵庫県但馬県民局 但馬長寿の郷 地域ケア課

Key word : 地域リハビリテーション活動支援事業, 通所事業所支援, PT の関わり方

【目的】平成27年度より「地域リハビリテーション活動支援事業」が開始され、リハビリテーション専門職等が地域包括支援センターと連携しながら、介護予防の取り組みを総合的に支援することになった。

当郷では、平成23年度より2市2町と協働して理学療法士(以下、PT)による通所介護事業所等(以下、デイサービス)に対する支援を開始し、平成27年度には42事業所に拡大している。

今回、これまでの取り組みを通して、効果的なデイサービス支援を行うためのPTの関わり方について検討したので報告する。

【方法】平成28年2月に市町担当者連絡会を開催し、各市町における事業の実施状況を確認・共有し、今後の支援のあり方について意見交換を実施した。

また、当郷PTの関わりを評価するため、各市町が実施した事業評価アンケートを分析した。

【説明と同意】各市町に目的を説明し、事業所が特定できないよう集計したものを得た。

【結果】担当者との意見交換から、各市町がデイサービスを支援する目的は、「転倒骨折予防」「介護技術向上」「リハ機能の代替」「個別機能訓練の実施」などであり、市町による違いが明らかになった。また、支援の結果についてはデイサービス間で差が生じており、一定の成果を得ることが出来たデイサービスでは、「スタッフ間で事業目的の共有」「提案した支援内容や運動プログラムの共有」などが行っていた。一方、「時間が無い」「事業の目的を十分に周知できず、スタッフにより取り組みに差があった」「人員不足」などの理由で十分な成果が得られていないデイサービスもあった。

今後の支援のあり方としては、介護支援専門員との連携、認知症利用者への支援など課題が明らかになった。

事業評価アンケートからは、「利用者支援の視点が確認できた」「リハビリの知識を習得することができた」「他利用者への支援に応用できた」など、成果を示す意見が多数あった。また、今後の支援としては、認知症利用者への支援、集団で行う運動の提案などの希望があった。

【考察】近年、デイサービスにおける個別機能訓練、中重度者ケア、認知症ケアへのニーズが高まっている。しかし、知識・技術不足や人的・時間的制約などにより、十分にニーズに応えられていないのが現状である。

当郷では、支援の目標や予後予測を本人やデイサービス

スタッフと共有し、運動プログラム等の具体的な支援方法を利用者本人やスタッフが「できる、やってみる」と思える形で提案する工夫をしている。その際、利用者の「できること」「できないこと」を見極めるだけでなく、利用者の主体性、つまり「したいこと」を引き出すとともに、各デイサービスの力量(職員の資格・経験年数や人的・時間的制約の有無など)を理解した上で、支援方法の提案を行うようにしている。

地域リハビリテーション活動支援事業では、従来の治療者と患者という「一対一」の関係を通じた直接支援(治療)ではなく、介護職等への助言を通じた間接的支援(評価・指導・助言)を行うことにより、利用者の生活機能を維持・向上させることが求められている。当郷の関わりから、PTが効果的なデイサービス支援(間接的支援)を行うためには、①適切な評価を行い、②利用者の主体性を引き出す目標設定をすること、③利用者やデイサービス職員と目標を共有し、④デイサービスの力量を見極めた計画を作成することであると考える。そして、このような関わりが、利用者の生活機能改善や他利用者への応用へとつながり、結果的にデイサービス支援に対する評価へとつながっているのではないかと考える。

一方で、デイサービスにより支援の結果に差が生じていた。このことから、現場に即した支援方法のさらなる工夫が必要であると考えられる。また、PTによる支援を効果的に行うためには、デイサービスのスタッフが事業目的を理解できる機会を市町や地域包括支援センターが設けるとともに、デイサービスでもスタッフに事業目的を周知する必要があると言える。さらに今後は、①介護支援専門員との連携、②認知症利用者への支援、③集団で行う運動の提案など、現場が抱える課題や希望に応じた支援を行っていくことが、利用者の自立支援と介護の質向上につながっていくものと考えられる。

【理学療法研究としての意義】従来の「患者対治療者」の関わりから、介護職等への助言を通じた間接的支援が求められる中で、当郷の取り組みは、効果的なデイサービス支援へのPTの関わり方について示唆を与えるものと考えられる。

介護職や家族を介した間接的な関わりの中で成果を出すためには、利用者の主体性を引き出す関わりや支援を行う介護職等の力量など、さまざまな要因を評価し、適切な支援につなげていくスキルが求められていることが明らかになった。